

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	19,812	21,175	27,145
経常利益 (百万円)	3,128	3,783	4,226
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,887	2,300	2,371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,737	2,682	3,613
純資産額 (百万円)	42,495	44,812	43,339
総資産額 (百万円)	48,544	51,672	49,713
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.83	108.26	111.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.08	86.70	86.68

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.32	39.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、日東工器-美進(株)株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社13社、その他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業活動に改善が見られたものの個人消費に不安があり、景気全体はもたついたまま推移しました。日銀が発表した平成26年12月の企業短期経済観測調査（短観）では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は大企業製造業がプラス12と前回9月調査のプラス13から小幅悪化したものの、中小製造業のDIはプラス1と前回のマイナス1から改善しました。政府は12月の月例経済報告で「緩やかな回復基調が続いている」と景気判断を据え置きましたが今後、急激な円安による原材料コスト増の影響が懸念されるところです。原油価格の下落は日本経済にプラスとなりますが、短期間の暴落はロシア・ループルの急落など世界経済の混乱要因となり、日本経済への波及も予想されます。

世界経済に目を転じると、米国は雇用の改善が進み、ガソリン安の恩恵もあって個人消費が好調を維持し、連邦準備理事会（FRB）は今年春先以降に利上げに踏み切りそうです。こうした米国の独り勝ちといった状況の中、利上げへの動きが本格化すれば経済基盤の弱い新興国からの資金流出を誘発し、金融不安を招く可能性など世界経済のリスクになる恐れもあります。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループの製品需要は底堅く推移しており、為替の影響をみると、円安により欧米向け輸出が利益増に結びつきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は211億75百万円となり、前第3四半期連結累計期間198億12百万円と比較すると6.9%の増収となりました。営業利益は36億69百万円となり、同30億24百万円と比較すると21.3%の増益、経常利益は37億83百万円となり、同31億28百万円と比較すると20.9%の増益、四半期純利益は23億円となり、同18億87百万円と比較すると21.9%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次の通りです。

迅速流体継手事業は、国内およびアジア市場の需要が堅調だったことから、売上高は79億95百万円（前第3四半期連結累計期間比9.6%の増収）となりました。利益面では、売り上げの増加によって、セグメント利益は17億40百万円（同31.6%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内で各種エアツールと油圧機器の需要が堅調に推移したことから、売上高は78億66百万円（同2.4%の増収）となりました。利益面では、売り上げは増加したが経費の増加によって、セグメント利益は13億3百万円（同0.4%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、各種機器に組み込むコンプレッサや健康機器の販売が堅調に推移したことによって、売上高は36億28百万円（同11.4%の増収）となりました。利益面では売り上げの増加と円安の為替効果もあって、セグメント利益5億6百万円（同76.1%の増益）となりました。

建築機器事業は、中心吊の需要が堅調で、売上高は16億84百万円（同7.2%の増収）となりました。利益面では売り上げは増加したが原価率が高くなったため、セグメント利益1億18百万円（同1.9%の増益）となりました。

海外売上高は、77億73百万円（前第3四半期連結累計期間比8.4%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は36.7%となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営環境を概観すると、平成27年度政府経済見通しで「設備投資は5.3%増え、更新需要は根強い」としているように、国内では原油価格の急落と円安により大企業製造業が引き続き回復に向かうと思われ、一方で、内需依存度の高い中小企業製造業は円安による原材料コスト増が経営を圧迫すると予想され、建設業や運輸業では人手不足の深刻化が懸念される所です。また海外では、米国の利上げによる新興国経済への影響、ユーロ圏の足並みの乱れ、ロシア経済の悪化、さらにアジア経済の成長鈍化など多くの不安要因を抱えています。

当社グループは、米シェールオイル・ガス開発抑制や対ロシア経済制裁など思惑が交錯する原油価格の動向、原発再稼動が見通せないままでの電力料金高止まり、数々の海外経済のリスク要因など、先行き不透明な経営環境が続くことを想定し、業務の効率化や経費削減に取り組み、経営体質を強化していきます。その一環として、最適生産（コストダウン、リードタイム短縮、在庫削減）を推し進め、国内販売では医療・理化学・食品・環境などの新市場開拓を行い、既存業種ではニッチな需要を深掘りしていきます。海外販売では、海外進出している日系企業のフォローを徹底するとともに、PR活動の強化を通じて、ブランドの認知度を高めていきます。また、今後も当社グループは中長期的な視点から研究開発・品質向上・市場開拓・人材育成などの先行投資にも継続して取り組んでいきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は現在無借金経営を続けており、当面、資金借入れの計画はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,236,500	212,365	-
単元未満株式	普通株式 11,895	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,365	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554,900	-	554,900	2.55
計	-	554,900	-	554,900	2.55

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,863	19,205
受取手形及び売掛金	6,893	7,135
有価証券	2,999	3,499
商品及び製品	3,328	3,506
仕掛品	280	198
原材料及び貯蔵品	1,650	1,703
繰延税金資産	681	676
その他	366	435
貸倒引当金	13	17
流動資産合計	34,051	36,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,829	10,727
減価償却累計額	4,345	4,585
建物及び構築物(純額)	6,484	6,141
機械装置及び運搬具	3,442	3,286
減価償却累計額	2,304	2,285
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	1,001
工具、器具及び備品	6,502	6,557
減価償却累計額	5,733	5,848
工具、器具及び備品(純額)	768	708
土地	4,105	3,934
リース資産	935	1,181
減価償却累計額	334	420
リース資産(純額)	600	761
建設仮勘定	79	86
有形固定資産合計	13,177	12,634
無形固定資産		
その他	116	101
無形固定資産合計	116	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519	1,769
長期貸付金	133	101
繰延税金資産	499	498
その他	232	240
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,368	2,594
固定資産合計	15,661	15,329
資産合計	49,713	51,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647	1,050
リース債務	110	139
未払法人税等	875	396
賞与引当金	548	272
役員賞与引当金	14	12
その他	1,080	1,413
流動負債合計	3,276	3,284
固定負債		
リース債務	488	620
退職給付に係る負債	2,118	2,414
役員退職慰労引当金	265	291
資産除去債務	11	11
その他	212	236
固定負債合計	3,096	3,574
負債合計	6,373	6,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	39,784	41,119
自己株式	916	917
株主資本合計	42,643	43,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	607
為替換算調整勘定	23	246
退職給付に係る調整累計額	32	34
その他の包括利益累計額合計	445	819
少数株主持分	250	14
純資産合計	43,339	44,812
負債純資産合計	49,713	51,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,812	21,175
売上原価	10,387	10,912
売上総利益	9,424	10,262
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,841	1,900
賞与引当金繰入額	152	155
退職給付費用	178	130
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
販売促進費	524	587
研究開発費	516	500
その他	3,162	3,293
販売費及び一般管理費合計	6,400	6,593
営業利益	3,024	3,669
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	33	37
為替差益	19	20
受取家賃	30	28
その他	49	66
営業外収益合計	174	193
営業外費用		
売上割引	61	66
その他	8	12
営業外費用合計	70	79
経常利益	3,128	3,783
特別利益		
事業譲渡益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
事業譲渡損	-	338
減損損失	84	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	72	-
特別損失合計	156	338
税金等調整前四半期純利益	2,971	3,481
法人税等	1,070	1,174
少数株主損益調整前四半期純利益	1,900	2,306
少数株主利益	13	6
四半期純利益	1,887	2,300

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,900	2,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	153
為替換算調整勘定	658	224
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	836	375
四半期包括利益	2,737	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,700	2,674
少数株主に係る四半期包括利益	36	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、日東工器 - 美進(株)株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定方式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が312百万円増加し、利益剰余金が200百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	871百万円	872百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	361	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	403	19.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,297	7,685	3,257	1,572	19,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,297	7,685	3,257	1,572	19,812
セグメント利益	1,322	1,298	287	116	3,024

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失84百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,995	7,866	3,628	1,684	21,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,995	7,866	3,628	1,684	21,175
セグメント利益	1,740	1,303	506	118	3,669

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、連結子会社である日東工器 - 美進(株)株式の全て(発行済株式総数の65.2%)を、平成26年10月21日に譲渡いたしました。

当該事業分離の状況は、以下のとおりであります。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

MIJIN SYSTEM CO.,LTD

(2) 分離した事業の内容

機械工具の製造・販売

(3) 事業分離を行なった理由

機械工具の価格競争力を強化するために、韓国に合弁会社として日東工器 - 美進(株)を設立し主に空気工具の製造を行なってまいりましたが、生産の効率化を図るため、すべての株式を合弁企業のMIJIN SYSTEM CO.,LTDに譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成26年10月21日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

338百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	534百万円
固定資産	283
資産合計	817
流動負債	61
固定負債	56
負債合計	117

(3) 会計処理

日東工器 - 美進(株)の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を事業譲渡損(子会社株式売却損)として、特別損失に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機械工具

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	343百万円
営業利益	28

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円83銭	108円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,887	2,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,887	2,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....403百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。